

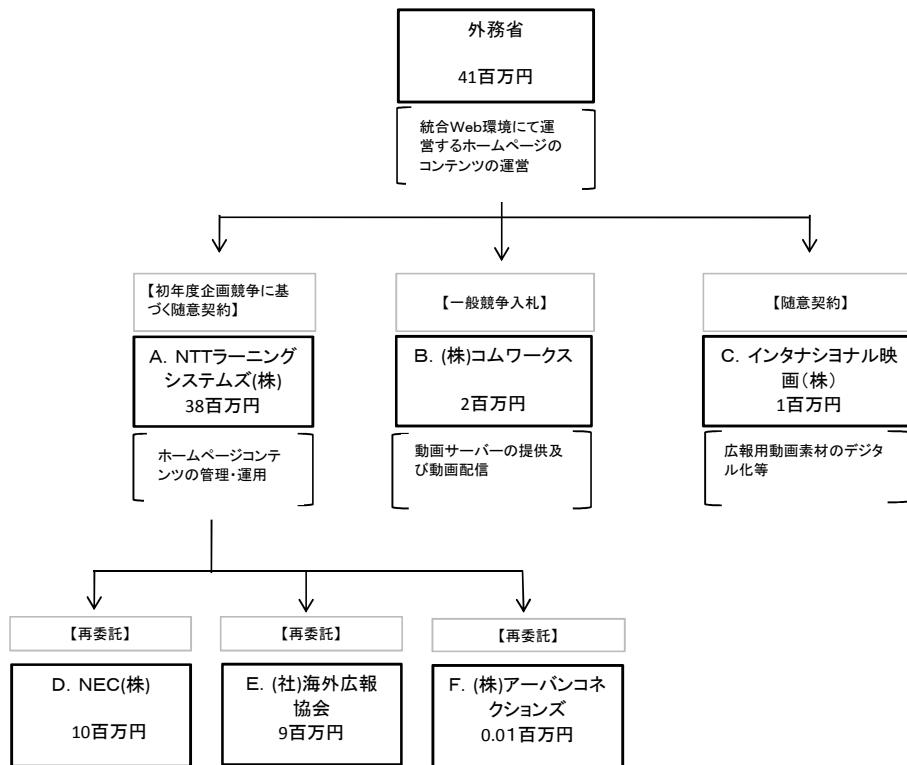
平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	ホームページコンテンツの運営費	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページを通じ、我が国の外交施策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なホームページコンテンツの運営管理を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	省内各局課において作成されたホームページのコンテンツ(原稿)の掲載・更新作業(加工も含む)や、ホームページの品質向上を図るための管理業務等、以下の事業を行うもの。 1. コンテンツの管理・運用: アクセスログの集計やリンク切れチェック等ホームページの品質向上のための作業。 2. 動画配信: 動画コンテンツの配信作業(動画専用サーバの維持を含む)。 3. 動画による情報発信: 動画コンテンツの作成に必要な作業。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	135	112	43	44	38	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	135	112	43	44	38	
	執行額		162	117	41			
執行率(%)		119.9	104.7	95.4				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	アクセス数(ページビュー) 外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計 (達成度は3億ページビューに対する割合)		成果実績	万件	3億2595万件	3億2184万件	3億1519万件	3億3000万件
			達成度	%	109	107	105	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	在外公館ホームページ開設公館数 在外公館ホームページを開設している大使館、総領事館、代表部の合計(駐在官事務所は含まず)。平成22年度末に全在外公館(211公館)の開設を達成(達成度は211公館に対する開設割合)。		成果実績	館	171	174	211	—
			達成度	%	81	82	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外務省ホームページコンテンツ掲載件数		活動実績 (当初見込み)	件	8,300 —	8,900 —	14,000 —	— (—)
単位当たり コスト	(1)本事業のみ 0.13(円/ページビュー)		算出根拠	(1)平成22年度執行額41百万円 / 3億1519万ページビュー =0.13円/ページビュー				
	(2)IT広報全体 1.04(円/ページビュー) IT広報全体とは、下記5事業の合計 ①IT広報システムの運営・維持管理費 ②ホームページコンテンツの運営費(本事業) ③外務省・在外公館ホームページ作成支援費 ④IT広報業務の業務・システム最適化 ⑤インターネットでの情報発信事業			(2)平成22年度執行額327百万円 / 3億1519万ページビュー =1.04円/ページビュー				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	コンテンツの管理・運用	34,174	32,839					
	動画による情報発信	4,198	2,963					
	キッズ外務省充実	2,108	2,108					
	動画配信サーバ経費	3,144	0					
	計	43,624	37,910					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	従来、コンテンツの掲載・更新業務はHTMLといったウェブの専門知識が必要だったため、外部委託に頼っていたが、平成21年度後半から、職員が掲載・更新を自前で行える仕組み(CMS(コンテンツ・マネジメント・システム))を導入したことにより、掲載経費の大幅な削減を達成。 今後は職員のスキルアップを図り、より質の高いホームページの維持を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度の事業仕分け第1弾において、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般として「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との仕分け結果となった。 上述のとおり、CMSの導入による外部委託費用の大幅減額を図りつつ、今後は職員のスキルアップを図り、より質の高いホームページの維持を目指す。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A. NTTラーニングシステムズ(株)			E.(社)海外広報協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	コンテンツの管理・運用等	25.9	人件費等	コンテンツの管理運用等(A. の再委託)	9
	外部委託	NEC(株) 一部コンテンツの管理運用等	5.0			
	外部委託	(社)海外広報協会 一部コンテンツの管理運用等	7.0			
	外部委託	(株)アーバンコネクションズ 翻訳業務	0.1			
	計		38	計		9
	B.(株)コムワークス			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	動画配信	1			
	その他	動画サーバ維持・管理	1			
	計		2	計		
	C. インタナショナル映画(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	動画素材のデジタル化	1			
	計		1	計		0
	D.NEC(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	コンテンツの管理運用等(A. の再委託)	10			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A. NTTラーニングシステムズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	コンテンツの管理運用	38	2	企画競争
2		(初年度企画競争に基づく随意契約のため、入札者数は初年度の実績)			
3					
4					

B. (株)コムワークス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	動画サーバーの提供及び動画配信	2	6	50.6
2					
3					
4					

C. インタナショナル映画(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	広報用動画素材のデジタル化等	1	—	—
2					
3					
4					

D. NEC(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	10	—	—
2					
3					
4					

E. (社)海外広報協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外広報協会	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	9	—	—
2					
3					
4					

F. (株)アーバンコネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバンコネクションズ	A. の再委託(翻訳業務)	0.01	—	—
2					
3					
4					